

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: <http://www.skam.co.jp>

< 4/27 ~ 5/8 >

ムニューシン米財務長官が、「米経済は夏の終わりまでには大部分は再開できるだろう」と述べるなど、経済再開への期待は根強いものの、経済活動を迅速に安全に再開できるかは予断を許さない状況です。治療薬などの開発は、期待された米薬品メーカーの抗ウイルス治療薬が臨床試験に失敗したと報じられるなど、まだ不透明な状況です。他方、国内では緊急事態宣言が延長されるかどうか注目されます。引き続き、新型コロナウイルスの感染動向や各国の対応などを確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ◆株価：軟調な展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 18,700~19,500円 (4月) 16,000~21,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、軟調な展開が予想されます。新型コロナ問題に伴う世界景気の後退観測などが、内外の株価を圧迫する見通しです。欧米では経済活動の段階的再開が検討されているものの、経済の正常化には長期間を要する見込みです。また、日本では緊急事態宣言の期限が5月6日となっていますが、期間延長の可能性も十分あります。そうした先行き不透明感が強い中では投資家もリスクを取りにくく、日本株の下落場面が増えそうです。

## ◆為替：レンジ内で神経質な動き

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 105.5~109.5円 (4月) 103.0~113.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

足元、原油価格が急落するなど波乱が続いていますが、欧米の一部で新型コロナの感染拡大がピークアウトしたとの見方が台頭し、また、トランプ米政権が段階的な経済再開指針を示していることなどから市場はややリスク選好に傾いています。米長期金利の動きから中長期的にはドル円は下落基調にあると考えていますが、現状、ドル、円ともに安全通貨として機能していることから、綱引き状態にあり、当面神経質な動きが継続しそうです。

## ◆長期金利：マイナス圏で居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) -0.10~0.05% (4月) -0.20~0.20%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

長期金利は、国債増発への警戒から一旦上昇も、経済の急速な悪化を受け、日銀が追加の金融緩和策を打ち出すと報じられたことから、低下する動きになりました。国債を制限なく買えるようにするほか、社債などの購入限度額を倍増することなどが検討されている模様です。他方、米連邦準備制度理事会(FRB)も長期金利の水準を抑える政策を導入するとの観測も出ています。内外の金融政策を確認しながら、居所を探ることになりそうです。

## ◆Jリート：不安定ながらも底堅い

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,500~1,600ポイント (4月) 1,300~1,800ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は1,550ポイントを挟んだ一進一退の動きが継続しています。新型コロナの感染拡大で国内景気の下振れが警戒される中、賃料の伸び悩みなどは懸念材料ですが、各国が新型コロナの感染拡大防止に向けた措置や経済対策を打ち出していることは安心材料です。内外の中央銀行が一段と緩和姿勢を強め、金利上昇が抑制される中、相対的に高い予想分配金利回りに着目した買いなどから、不安定ながらも底堅い動きが続きそうです。

## ■来週的主要な内外スケジュール

	国内	海外
4/27 月	日銀金融政策決定会合 黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望（基本的見解）」	米2年国債入札、米5年国債入札
4/28 火	完全失業率、有効求人倍率（3月）	米2年変動利付国債入札、米7年国債入札 米連邦公開市場委員会（FOMC）（29日まで） 米リッチモンド連銀製造業指数（4月） 米消費者信頼感指数（4月） 米卸売在庫（3月、速報値） 米S & P 500インデックス・住宅価格指数（2月）
4/29 水	◎東京市場休場（昭和の日）	パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長会見 米中古住宅販売成約指数（3月） 米GDP統計（20/1-3月期、速報値） ユーロ圏消費者信頼感指数（4月、確定値） ユーロ圏マネーサプライ（3月）
4/30 木	消費動向調査（4月） 鉱工業生産指数（3月、速報値） 商業動態統計（3月、速報値） 住宅着工件数（3月）	米シカゴ購買部協会景気指数（4月） 米個人所得・個人消費支出（3月） 米新規失業保険申請件数（4/25終了週） 欧州中央銀行（ECB）理事会 ラガルド欧州中央銀行（ECB）総裁会見 ユーロ圏消費者物価指数（4月、速報値） ユーロ圏失業率（3月） ユーロ圏GDP統計（20/1-3月期、速報値） 中国製造業PMI（4月）
5/1 金	国庫短期証券入札（3か月） 流動性供給入札（残存期間1年超5年以下） 東京都区部・消費者物価指数（4月） 新車販売台数（4月）	米ISM製造業景況指数（4月） ◎中国祝日（5日まで）
5/4 月	◎東京市場休場（みどりの日）	米製造業受注（3月） ユーロ圏製造業PMI（4月、改定値） 中国財新製造業PMI（4月）
5/5 火	◎東京市場休場（こどもの日）	米ISM非製造業景況指数（4月） 米貿易収支（3月） ユーロ圏生産者物価指数（3月） 豪中銀・金融政策委員会
5/6 水	◎東京市場休場（振替休日）	米ADP雇用報告（4月） ユーロ圏小売売上高（3月）
5/7 木	国庫短期証券入札（6か月） 日銀金融政策決定会合議事要旨（3/16開催分） マネタリーベース（4月） 東京都心オフィス空室率（4月末）	米消費者信用残高（3月） 米新規失業保険申請件数（5/2終了週） 中国貿易収支（4月） 中国外貨準備高（4月）
5/8 金	国庫短期証券入札（3か月） 10年物価連動国債入札 家計調査（3月） 毎月勤労統計（3月、速報値）	米雇用統計（4月） 米卸売在庫（3月、改定値）

（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。

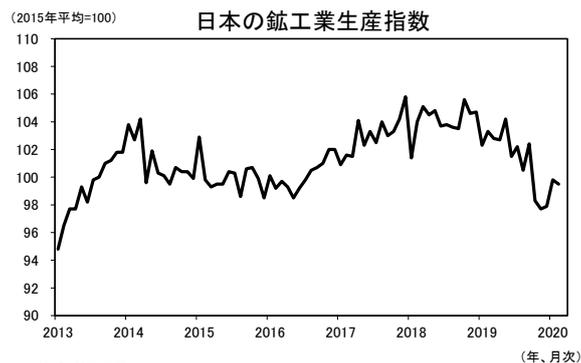
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

**鉱工業生産指数(3月、速報値) 4月30日(木)午前8時50分発表**

鉱工業生産指数は2月に前月比0.3%低下し、99.5(2015年=100)となりました。業種別では、自動車工業などが低下したものの、新型コロナウイルスの世界的感染が本格化する前の調査だったことから、全体の指数は小幅な低下にとどまりました。

3月の鉱工業生産指数は、大幅に低下する見込みです。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い欧米などで経済活動が厳しく制限される中、日本からの輸出なども甚大な打撃を受けています。4月には日本でも緊急事態宣言が出され、これに伴う景気悪化も見込まれます。そのため鉱工業生産指数は、当分の間、低下基調となる見通しです。



(注)季節調整値 (出所)経済産業省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米個人消費支出(3月) 4月30日(木)午後9時30分発表**

2月の米個人消費支出(PCE)は、前月比0.2%増と前月並みとなり、また、PCE価格指数は総合で前年比1.8%上昇と市場予想を上回りました。新型コロナウイルス感染拡大の影響が広く波及する前までは、個人消費は安定的に推移していたことが示唆されました。

これまで個人消費は米国経済をけん引してきましたが、同ウイルス感染の急拡大により外出規制が敷かれるなど、経済活動が停滞していることから、今後大きく減速するとみられます。3月の個人消費支出は前月比4.2%程度的大幅減を想定しています。



(出所)米商務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

**米雇用統計(4月) 5月8日(金)午後9時30分発表**

3月の米雇用統計において、非農業部門就業者数は前月比70万1,000人減と市場予想を大きく下回り、2010年以来初めての雇用減となりました。また、失業率は前月の3.5%から4.4%へ急上昇しました。一方、今後のインフレ動向を占う上で重要な平均時給は前年比3.1%上昇と堅調な結果となりました。

同統計は毎月12日を含む週末までが調査対象期間となっていますが、急激な新型コロナウイルスの感染拡大が3月初旬においてすでに米国の雇用市場に大きな影響を与えていたことが示されました。今後は雇用状況の更なる悪化が想定され、失業率は2、3か月のうちに10%台になるとの見方が出ています。今後のすう勢に要注意です。



(出所)米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。